

「NISA（つみたて投資枠）」対象ファンドの選定理由について

1 「NISA（つみたて投資枠）」の制度概要

「NISA（つみたて投資枠）」については、無期限での非課税メリットと長期・積立・分散投資の実現により、利用者の資産形成に資する制度内容となっています。

項目	内容※
年間投資枠	年間 120 万円
非課税保有期間	無期限
口座開設期間	恒久
非課税保有限度額	1,800 万円（買付残高であり、NISA（成長投資枠）との合計額）
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託
申込手数料	なし

※制度改正により内容が変更となる場合がございます。最新の制度概要は、店舗までお問合せください。

2 J Aバンクにおける「NISA（つみたて投資枠）」導入ファンド

J Aバンクにおいては、「NISA（つみたて投資枠）」対象ファンドとして以下 7 ファンドを導入いたします。

ファンド名	運用会社	選定理由
農林中金＜パートナーズ＞ つみたて日本株式 日経 2 2 5	農林中金全共連 アセットマネジメント （株）	- 株式への投資は経済成長の成果を長期にわたり享受することが期待できることから、株式のインデックスファンド(*1)を選定することといたしました。 - 日本株式インデックス指数としましては、認知度が高く、メディア媒体（新聞・TV 等）を通じて情報を入手しやすいことから、値動き等が組合員・利用者の皆さまにとって分かりやすい日経 225 を選定いたしました。 - インデックスファンドにつきましては、組合員・利用者の皆さまの長期にわたる資産形成に責任を持って対応するため J Aグループの資産運用会社である農林中金全共連アセットマネジメントが管理運用するファンドを選定いたしました。

ファンド名	運用会社	選定理由
農林中金 <パートナーズ> つみたて米国株式 S & P 5 0 0	農林中金全共連 アセットマネジメント (株)	・ 株式への投資は経済成長の成果を長期にわたり享受することが期待できることから、株式のインデックスファンドを選定することといたしました。 ・ 米国株式インデックス指数としましては、認知度が高く、メディア媒体（新聞・TV 等）を通じて情報を入手しやすいことから、値動き等が組合員・利用者の皆さまにとって分かりやすい S&P500 を選定いたしました。 ・ インデックスファンドにつきましては、組合員・利用者の皆さまの長期にわたる資産形成に責任を持って対応するため J A グループの資産運用会社である農林中金全共連アセットマネジメントが管理運用するファンドを選定いたしました。
農林中金 <パートナーズ> 長期厳選投資 おおぶね	農林中金全共連 アセットマネジメント (株)	・ 株式への投資は経済成長の成果を長期にわたり享受することが期待できることから、株式に投資するファンドを選定することといたしました。 ・ 当ファンドは、農林中金バリュー・インベストメンツにより投資助言を受けており、米国の株式に投資しております。徹底した深い海外企業調査を通じて、圧倒的な競争力を有する企業へ長期厳選投資を行うことを特徴としております。 ・ JA バンクでは当ファンドをセレクトファンドに選定してご案内をしておりましたが、「NISA（つみたて投資枠）」での取扱いが開始となり、組合員・利用者の皆さまの長期にわたる資産形成の選択肢を増やすことが可能となったことから、「NISA（つみたて投資枠）」対象ファンドとすることといたしました。
全世界株式インデックス・ファンド (オール・カンントリー)	大和 アセットマネジメント (株)	・ 株式への投資は経済成長の成果を長期にわたり享受することが期待できることから、株式のインデックスファンドを選定することといたしました。 ・ 全世界株式インデックス指数としましては、日本を含む先進国および新興国の株式市場に上場する大型および中型の株式で構成され、世界の株式時価総額の約 85%をカバーする MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスを選定いたしました。
ベイリー・ギフォード 世界長期成長株ファンド	三菱 U F J アセットマネジメント (株)	・ 株式への投資は経済成長の成果を長期にわたり享受することが期待できることから、株式に投資するファンドを選定することといたしました。 ・ 当ファンドはスコットランドで 100 年以上に亘り長期投資を実践してきたベイリー・ギフォード社の「ロングターム・グローバル・グロース戦略（LTGG 戦略）」を活用し、長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。 ・ JA バンクでは当ファンドをセレクトファンドに選定してご案内をしておりましたが、「NISA（つみたて投資枠）」での取扱いが開始となり、組合員・利用者の皆さまの長期にわたる資産形成の選択肢を増やすことが可能となったことから、「NISA（つみたて投資枠）」対象ファンドとすることといたしました。

セゾン・グローバルバランスファンド	セゾン投信（株）	・ 株式・債券への分散投資は、相対的に値動きを抑えながら、世界の経済成長の成果を享受することが期待できることから、株式・債券に半分ずつ投資するバランスファンド(*2)を選定することといたしました。 ・ 当ファンドは、運用実績が良好で、積立投資を利用される個人顧客の皆さまから高い支持を受けております。 ・ 運用会社であるセゾン投信株式会社は、業界に先駆けて早くフィデューシャリー・デューティー宣言を行い、「長期・積立・国際分散」投資を実践しており、J Aバンクの商品戦略に合致していることから、セゾン投信株式会社が管理運用するファンドを選定いたしました。
セゾン資産形成の達人ファンド	セゾン投信（株）	・ 株式への投資は経済成長の成果を長期にわたり享受することが期待できることから、株式に投資するファンドを選定することといたしました。 ・ 当ファンドは、運用実績が良好で、積立投資を利用される個人顧客の皆さまから高い支持を受けております。 ・ 運用会社であるセゾン投信株式会社は、業界に先駆けて早くフィデューシャリー・デューティー宣言を行い、「長期・積立・国際分散」投資を実践しており、J Aバンクの商品戦略に合致していることから、セゾン投信株式会社が管理運用するファンドを選定いたしました。

*1: インデックスファンドとは、新聞・TV等で一般公開されている指数（株式の場合は「日経 225」「TOPIX」等の株価指数）と同じような値動きを目指す運用をするファンドのことです。

*2: バランスファンドとは、株・債券等、複数の金融商品へ分散投資するファンドのことです。

「指数の特徴」

対象指数	指数の特徴
日経 225	■ 東京証券取引所プライム市場に上場する銘柄のうち代表的な 225 銘柄の平均株価指数であり、わが国の株式市場全体の動向を示す指標（株式指数）の一つです。
S&P500	■ 投資情報会社である S&P ダウ・ジョーンズインデックス社が算出している米国の代表的な株式指数です。 ■ 米国の証券取引所に上場している代表的な約 500 銘柄の株価を基に算出しています。 ■ S&P500 指数に採用されている銘柄の時価総額は、米国の株式市場全体の約 80%をカバーしており、米国経済の動向を示す代表的な指標として知られています。
MSCI オール・カン トリ・ワールド・イン デックス	■ MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む先進国および新興国の株式市場に上場する大型および中型の株式で構成されており、世界の株式時価総額の約 85%をカバーしています。 ■ 時価総額加重平均で算出されるため、時価総額の大きい銘柄ほど構成比率が高くなるのが特徴です。

«投資信託に関してご留意いただきたい事項»

- 投資信託は、貯金等・共済契約ではありません。
 - 投資信託は預金保険・貯金保険の対象ではありません。
 - JAバンク※が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
 - JAバンクは投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。
 - 投資信託は国内外の有価証券等で運用されるため、信託財産に組み入れられた株式・債券・REIT等の値動きや為替変動に伴うリスクがあります。このため、投資信託資産の価値が投資元本を下回るリスク等は、投資信託の購入者に帰属します。詳しくは、契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。
 - 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託の購入者に帰属します。
 - 一部の投資信託には、特定日にしか換金できないものがあります。
 - 投資信託の購入から換金・償還までの間に、直接または間接的にご負担いただく代表的な費用等には以下のものがあります。なお、これらの手数料等はファンド・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。
 - ・ 購入時 ： 購入時手数料がかかるファンドがあります。
 - ・ 運用期間中 ： 運用管理費用（信託報酬・管理報酬等）が日々信託財産から差し引かれます。
 - ・ 換金時 ： 信託財産留保額がかかるファンドがあります。
- また、外貨に両替して購入・換金するファンドには、上記の各種手数料等とは別に為替手数料がかかります。
- お申込みにあたっては、契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただき、内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ※お客さまと取引のある農業協同組合および当該農業協同組合が所在する都道府県の信用農業協同組合連合会 ならびに農林中央金庫を含めて JAバンク会員といえます。